

# 米国2022会計年度予算教書

## (国防総省、NASA関係)

バイデン大統領は、2022会計年度（2021年10月～2022年9月）の予算教書（予算編成方針を大統領が議会に提示するもの）を5月28日議会に提出した。全体の内訳は、歳入4兆1,740億ドル（対前年度+16.6%、約458兆円 109.80円/\$換算）、歳出6兆110億ドル（同△17.1%、約660兆円）、財政赤字は1兆8,370億ドル（同△49.9%、約202兆円）、財政赤字のGDP比は7.8%となる見通しである。歳出は新型コロナウイルス対策として後から増額された2020、2021年度より減るものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の2019年度（4兆4,480億ドル）を約35%上回る規模である。

表1 米国予算

(単位：億ドル)

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	増減	
	C.実績	実績	B.予算	A.提出予算	(A-B)/B(%)	(A-C)/C(%)
歳入	34,640	34,210	35,810	41,740	+16.6	+20.5
歳出	44,480	65,500	72,490	60,110	-17.1	+35.1
財政赤字	9,840	31,290	36,690	18,370	-49.9	+86.7
財政赤字 GDP比	4.6%	14.9%	16.7%	7.8%	-	-

国防総省（DOD）及び米国航空宇宙局（NASA）の予算案概要は次のとおり。

### 1. DOD予算案

#### (1) 総括

2022年度のDOD予算案は、7,150億ドル（約78兆5,000億円）が計上されている。DOD予算とは別にエネルギー省他にも国家安全保障に関する予算379億ドル（約4兆1,000億円）計上されており、国防予算全体としては7,529億ドル（約82兆6,000億円）になる。

図1にDOD予算額の推移を示す。これまでのDOD予算は、国防費基本予算と別枠で直接的戦争費用である国外作戦経費を計上していたが、2022年度は、予算改革として国防基本予算にすべての経費を含めて要求している。今回予算案は、2021年度成立予算（7,037億ドル）に対して113億ドル増、+1.6%である。

#### (2) 概要

DODの責任は、戦争を起こさず、国の安全を守る為に必要な軍事力を保持することにある。2022年度予算案では、これに必要なリソースを確保して、米国を守り、米国の戦略的競争力を保ちながら敵対勢力を抑止し、米国軍人とその家族を支え、同盟国とパートナー国との関係維持と影響力を活用し、米国の技術的優位性を維持して、経済的優位性を支える事に加え、気候変動などの21世紀の安全保障への脅威に対処していく。

##### ① 中国牽制

この予算案は、DOD最重要課題として、中国の脅威に対抗する必要性を重視している。DODは、ロシアによる世を乱す活動からの脅威を抑止することも目指している。太平洋での抑止力を活用し、インド太平洋地域及

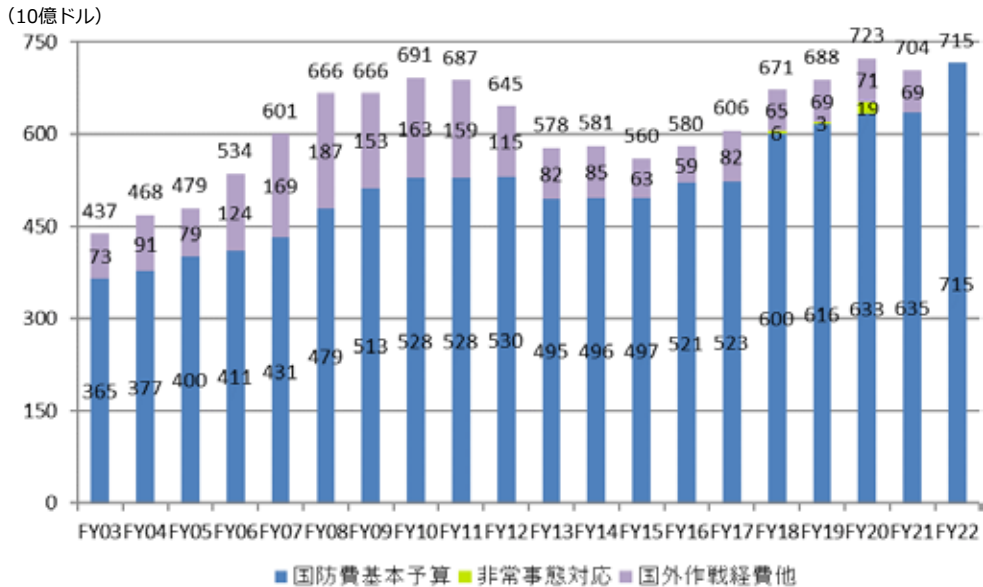


図1 年度別DOD予算

びNATO加盟の同盟国、パートナー国と連携することで、DODは、米国が、これらの課題への取り組みに必要な、考え方、能力及び姿勢を構築していく。

## ② 防衛研究と開発への支援

DODは、国家の研究開発において重要な役割を担っている。技術革新を促進し、高価値の技術力を産み出し、米国に追いつこうとする競争相手に対して圧倒的な力を保ち、そして雇用を創造することである。予算案は、防衛研究、開発、試験及びその評価を行うことを要求している。それにより、技術革新を推し進め、次世代防衛能力開発を確かなものにしていく。

## ③ 米国海軍艦艇建造力の最適化

米国海軍力の維持は、同盟国へ安心を与え、潜在的敵対行為に対抗していく強い決意を示すのに重要な意味合いを持っている。よって予算案は、米海軍艦隊に対し実行可能かつ責

任のある活動ができるものとされている。加えて、米国の戦略核ミサイル潜水艦隊と、遠隔操作出来る自動システム及び次世代攻撃型潜水艦プログラムを継続要求している。

## ④ 核抑止力の近代化

予算案では、米国及び同盟国の安全保障のため、強力で、信頼性の高い核抑止力維持を目指している。政府は、米国核戦略体勢のあり方をレビューしている最中であるが、現在進められている核近代化プログラムを支持し、継続的に推進することを要求している。

## ⑤ 長射程火力への投資

国家の安全保障には、強力で、持続性が高く、反撃力のある長射程攻撃能力が必要であり、複数の兵器により対処していく。予算案では、極超音速攻撃能力を確保するための開発を進めるとともに、既存の長射程攻撃能力を高めることで抑止力を維持し、残存性を高め、反撃能力を改善する。

## ⑥ 即応性の確保

米国陸、海、空軍及び海兵隊の将兵へ世界で最高の訓練と装備を提供し、常に万全の準備のもと米国人の安全を守るという任務を遂行するための予算を確保する。

## ⑦ 気候変動被害からの回復力とエネルギー効率化の促進

米軍施設は任務遂行能力を支える重要な拠点である。これらの施設が気候変動で起こる異常気象現象に耐えられることが国家安全保障にとって非常に重要である。予算案では、気候変動被害に備え、そのダメージを最小化して、DOD施設と部隊活動における被害からの回復力を向上させるための施策を要求する。また、予算案には、電力、エネルギーに関する研究開発が含まれており、エネルギー性能を向上させ、軍の能力を、最適化させる。

## ⑧ 広がる生物学的脅威への対応

予算案は、世界のパートナーと協力して、生物学的脅威を減少させていくとしており、今後発生する感染症の監視、生物学的安全保障、医学的対処方法の研究開発に関する経費

を要求している。

## ⑨ 軍人家族への国としての役割を果たす

軍人家族は、軍の即応性及び健全性を保つために必要不可欠であり、国家安全保障にとって重要である。予算案では、軍人家族をサポートすることを要求しており、軍人の配偶者、介護者、遺族及び扶養家族を直接支援するプログラムを優先的に推進する。

## ⑩ 旧システムによる能力と戦力体系の撤去

予算案は、DODが進める旧システムとプログラムの撤去計画を支持し、必要性の低いプログラム、プラットフォーム及びシステムから必要性の高い戦力体系へリソースを転換していく。旧戦力体系の一部は、維持、運用に費用が高み、現在の国家安全保障に必要な能力を満足していない。予算案では、撤去及び効率化による削減額を、より優先度の高い案件に活用することをDODに要求している。

## (3) 予算案の内訳

① 費目別内訳は表2のとおり。

表2 2022年度 DOD費目別予算

(単位：億ドル)

費目	FY2022	FY2021	増減 (A-B) / B (%)
	A. 提出予算	B. 予算	
人件費	1,673	1,623	+3.1
作戦行動費	2,904	2,834	+2.5
装備品調達費	1,336	1,417	-5.7
研究開発費	1,120	1,064	+5.3
建設費	84	71	+18.3
家族住宅	14	14	±0.0
回転資金	19	14	+35.7
合計	7,150	7,037	+1.6

② 軍別予算の内訳は表3のとおり。

表3 2022年度 DOD軍別予算 (単位：億ドル)

費目	FY2022	FY2021	増減 (A-B)/B (%)
	A. 提出予算	B. 予算	
陸軍	1,727	1,742	-0.8
海軍 (含む海兵隊)	2,117	2,071	+2.2
空軍	2,128	2,040	+4.3
統合軍	1,178	1,184	-0.5
合計	7,150	7,037	+1.6

### ③ 主要装備品調達計画

主要装備品（開発費含む）の予算案総額は2,456億ドルで、その内訳は図2のとおりである。

#### (4) 航空機予算案

この図に示す通り航空機予算案は524億ドルとなっている。2022年度も、戦術航空軍団（TACAIR）の戦略を継続するものであり、F-22やF-35といった第5世代戦闘機での戦闘を必要としない脅威に対して第4世代機の能力で補うことにより、さらなる経済性を追求

する計画である。

2022年度予算案では、F-35A/B/C 85機、F-15EX 12機などの取得、支援用航空機等73機とその後方業務、回転翼機 115機、無人航空機システム（UAV/UAS）6機が要求されている。これに加えて、航空機関連技術の開発費、航空宇宙機器及びシステムの取得、既存航空機への各種改善事業、補用部品などが含まれている。

これらの主要な内訳は表4に示す通りである。

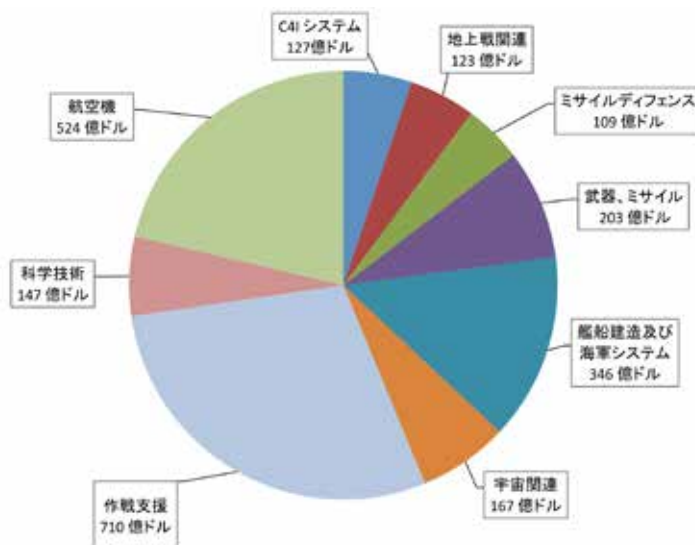


図2 2022年度DOD予算案 主要装備品（開発費含む）構成内訳

表4 DOD主要装備品調達計画年度比較（航空機関連）

（単位：百万ドル）

主要装備品	FY2022		FY2021	
	数量	金額	数量	金額
1. F-35 Joint Strike Fighter - Joint Service				
F-35A US Air Force	48	4,520.2	60	6,217.6
RDT&E (USAF開発費)	—	1,054.8	—	815.9
F-35B × 17 US Marine Corps F-35C × 20 US Navy (15), Marine Corps (5)	37	4,831.3	36	4,576.8
RDT&E (USN開発費)	—	998.5	—	720.9
Modification	—	619.5	—	554.4
計	85	12,024.3	96	12,885.6
2. V-22 Osprey - Joint Service				
V-22 US Air Force	—	199.9	2	379.7
RDT&E (USAF開発費)	—	24.1	—	35.2
MV-22 × 5 US Marine Corps CMV-22 × 3 US Navy	8	1,064.6	13	1,597.8
RDT&E (USN開発費)	—	108.0	—	132.4
計	8	1,396.6	15	2,145.1
3. C-130J Hercules - Joint Service				
C-130J US Air Force	1	128.9	8	797.1
RDT&E (C-130J開発費)	—	14.1	—	10.7
HC-130J US Air Force	—	—	—	—
MC-130J US Air Force	3	220.0	4	385.1
RDT&E (HC/MC-130J開発費)	—	46.8	—	19.5
KC-130J US Marine Corps	6	588.9	5	442.6
Modification	—	435.7	—	597.7
計	10	1,434.5	17	2,252.7
4. AH-64E Apache -US Army				
AH-64E New Build	—	—	2	69.2
AH-64E Remanufacture	30	696.4	50	961.5
RDT&E (開発費)	—	10.1	—	52.5
Modification	—	118.6	—	99.8
計	30	825.0	52	1,183.0
5. UH-60 Black Hawk -US Army				
UH-60M × 9, HH-60M × 15	24	776.3	42	949.5
UH-60V Production Upgrade	24	166.2	24	165.2
RDT&E (開発費)	—	4.8	—	8.3
計	48	947.3	66	1,123.0
6. F/A-18 E/F Super Hornet -US Navy				
F/A-18 E/F	—	226.7	24	1,822.8
RDT&E (開発費)	—	48.8	—	84.2
計	—	275.5	24	1,907.0
7. E-2D Advanced Hawkeye -US Navy				
E-2D	5	884.9	5	909.3
RDT&E (開発費)	—	386.9	—	275.8
計	5	1,271.7	5	1,185.1

主要装備品	FY2022		FY2021	
	数量	金額	数量	金額
8. P-8A Poseidon -US Navy				
P-8A	－	44.6	9	1,575.0
RDT&E (開発費)	－	201.1	－	209.4
計	－	245.7	9	1,784.4
9. CH-53K Heavy Lift Replacement Helicopter -US Marine Corps				
CH-53K	9	1,469.2	9	1,308.8
RDT&E (開発費)	－	256.9	－	406.4
計	9	1,726.1	9	1,715.2
10. B-21 Raider -US Air Force				
B-21 (前払金)	－	108.0	－	－
RDT&E (開発費)	－	2,872.6	－	2,843.2
計	－	2,980.6	－	2,843.2
11. KC-46A Tanker -US Air Force				
KC-46A	14	2,380.3	15	2,665.3
RDT&E (開発費)	－	73.5	－	76.0
Modification	－	2.0	－	4.1
計	14	2,455.8	12	2,745.4
12. F-15 Eagle -US Air Force				
F-15EX	12	1,334.8	12	1,367.1
RDT&E (F-15EX開発費)	－	118.1	－	159.5
F-15 Mods	－	384.1	－	203.9
RDT&E (F-15 Mods開発費)	－	351.6	－	458.7
計	12	2,188.7	12	2,189.3
13. HH-60W Combat Rescue Helicopter -US Air Force				
HH-60W	14	853.4	19	1,083.9
RDT&E (開発費)	－	66.4	－	63.1
計	14	919.8	19	1,147.0
14. Advanced Pilot Training (T-7A) -US Air Force				
T-7A	－	10.4	－	－
RDT&E (開発費)	－	188.9	－	248.2
計	－	199.3	－	248.2

・ F-35 Joint Strike Fighterの経費が120億ドルで航空機全体の約23%を占め、例年と同様に航空機において最大予算が計上されている。2022年度は、空軍用F-35A、海兵隊用F-35Bおよび海軍／海兵隊用F-35Cを合わせて85機を取得する計画である。



F-35A

- ・ 2022年度のV-22 Ospreyは、複数年調達（MYP, FY2018 to 2022）の最終年として海兵隊用MV-22 5機と、海軍用には、新型のCMV-22（艦上輸送機C-2A Greyhoundの後継）3機の計8機を取得する計画。
- ・ C-130J Herculesは、従来のC-130の新世代機として1991年から開発された軍用輸送機。情報戦活動型のEC-130J、気象観測型のWC-130J、捜索救難型のHC-130J、特殊任務型のMC-130J・AC-130Jと空中給油機型のKC-130Jなどのバリエーションがある。2022年度は、複数年調達（MYP, FY2019 to 2023）の4年目として空軍用C-130J 1機、MC-130J 3機と海兵隊用KC-130J 6機の計10機を取得する計画。
- ・ 2022年度の陸軍用攻撃ヘリコプターAH-64E Apacheは、AH-64DからAH-64Eへの改造事業の新たな複数年調達（MYP, FY2022 to 2026）初年度として30機を改造する計画。
- ・ 同じく陸軍用の多目的ヘリコプターUH-60 Black Hawkの2022年度は、UH-60シリーズの新たな複数年調達（MYP, FY2022 to 2026）初年度として、UH-60M 9機、HH-60M 15機、UH-60V 24機の計48機を取得する計画。
- ・ F/A-18E/F Super Hornetには単座のE型と複座のF型があり、搭載する武器と高度なネットワーク能力により、戦闘機であるとともに爆撃機としての能力も有する。新製機の取得は2021年度契約で完了しているが、2022年度からは機体延命プログラム（SLEP）として2046年度まで運用するという要求に十分な補用品、修理用部品を継続的に取得する。併せて、ポッド型の赤外線追尾・探知装置（IRST Pod）を搭載するなど、2025年以降に予測される脅威に対処できるよう、引き続きF/A-18E/Fの能力向上に向けて開発していく計画。
- ・ 航空自衛隊も導入しているE-2D Advanced Hawkeyeは、優れた探知能力を有する早期警戒機であり、ミサイル防衛などをサポートする。2022年度事業は、複数年調達（MYP, FY2019 to 2023）の4年目として2023年度所要の先行手配を含む5機を取得する。
- ・ P-8A PoseidonはP-3 Orion対潜哨戒機の後継機。潜水艦の能力向上に応じて、対潜機器の能力向上を図ってきたが、プロペラ機であるP-3 Orionでは搭載できる機器の重量が限界になってきたことから、ボーイング737旅客機をベースに開発された。新製機の取得は2021年度契約で完了しているが、2022年度は、支援器材、補用部品を取得するとともに航空機システムへの調査と改善が継続される。



P-8A Poseidon

- ・ CH-53K Heavy Lift Replacement Helicopterは、海兵隊が1980年より運用しているCH-53Eの後継機として開発中の大型輸送用ヘリコプターである。海兵空地任務部隊（MAGTIF）が要求する従来機の約3倍の搭載可能重量を満足する唯一の機体であり、200機取得する計画。2022年度は、システム開発と立証を含む開発作業の継続と併せて、初期生産（LRIP）として9機を取得する計画。
- ・ B-21 Raiderは、Long Range Strike-Bomber（LRS-B）として開発されている空軍のハイテク長距離戦略爆撃機である。2020年代半ばまでに運用に入る予定で、100機以上取得される計画である。2022年度も開発作業が継続して行われるが、初めて機体製造の先行着手予算を要求。
- ・ KC-46A Tankerは、KC-135 Stratotankerの後継機としてボーイング767を母機に開発された機体で、空中給油機再編成の第1フェーズとして179機の取得が計画されている。これは、旧型機保有機数の約1/3にあたる。2022年度は、14機取得する計画。
- ・ F-15 Eagleの新事業F-15EXプログラムは、F-15戦闘機が第5世代の航空機を支援するというミッションを満足するよう、空中戦における優位性を維持するとともに戦場における地上への精密攻撃能力を備える改良事業である。F-15EXは、既存のF-15C/D 144機を改修することから始まり、続いてF-15Eのレーダー近代化（Radar Modernization Program（RMP））とパッシブ・アクティブ方式警戒システム（EPAWSS）の開発を行い、先端技術による装備品の導入により性能を向上させるとともに、旧システムの部品枯渇問題を解決する計画。本プログラムは、F-15C/Dが退役予定である2026年度までに完了させることを目指している。2022年度は、F-15EXを12機改修する計画。
- ・ HH-60W Combat Rescue Helicopterは、これまでCRH・HH-60 Recapと呼ばれており、HH-60G Pave Hawk（陸軍用UH-60 Black Hawkの空軍バージョン）の後継機にあたる。HH-60Wはトータルで105機取得される計画。2022年度は、14機の取得とともに、赤外線ミサイル妨害装置などのシステム改善が予算案に含まれている。
- ・ Advanced Pilot Training（T-7A）は、T-38Cの後継となる高等練習機である。空軍のAdvanced Pilot Training（ATP）Systemとして、T-7A高等練習機とシミュレータによる地上訓練により、将来の空軍の第4世代、及び第5世代戦闘機パイロットを育成する。2022年度は、技術及び製造試験用の機体5機と地上訓練用の器材の納入を受け、開発、試験とその評価が継続される計画。

#### (5) 宇宙関連予算案（DOD）

宇宙関連予算はこれまでも国防費予算に含まれていたが、2019年12月に宇宙軍が創設されてから2回目の要求である2022年度予算案には、167億ドルが計上されており、ロケット打上げ（17億ドル）、技術開発（47億ドル）、各種支援（87億ドル）、人工衛星（16億ドル）により構成されている。宇宙は戦闘領域であり、国家安全保障、経済の繁栄、科学的知見の蓄積を決定づけるものであり、宇宙軍が米



国及び国際的な防衛に機能するよう、DOD、省庁間、民間企業、そして同盟国と積極的に協力していくことが求められている。宇宙システムへの軍事的な重要性が高まっていることから2022年度宇宙関連予算案は、2021年度予算に対して約8%増えている。

## 2. 米国航空宇宙局（NASA）予算案

### (1) 予算案の概要

トランプ政権からバイデン政権に代わり、初めての予算要求となるNASAの2022年度の予算案総額は、表5に示す通り248億ドルとなった。これは、前年度予算232億7千万ドルに対し金額にして15億ドル以上、率にして約7%の増加である。

今回の予算案の中で、NASAは次の4項目に重点を置くこととしている。

- ①国内外の気候危機への対応
- ②米国の国際的地位の復活
- ③人種的平等及び経済的平等の推進
- ④経済成長の促進

### (2) 各予算項目の概要

#### ① 深宇宙探査システム（Deep Space Exploration Systems）

合計で68億8千万ドルが計上された。

➤探査システム開発（Exploration Systems Development）；44億8千万ドル。内訳は下記の3項となる。

- ・オリオン宇宙船；14億1千万ドル。アルテミスⅡ有人宇宙船の最終組立及び試験。
- ・SLS（Space Launch System）；24億9千万ドル。次世代の大型打上げロケットの製造及び認証。
- ・EGS（Exploration Ground Systems）；5億9千万ドル。オリオン宇宙船とSLSの打上げを支援するための地上施設の建設及び既存施設の更新。

➤探査研究開発（Exploration Research and Development）；24億ドル。このうち民間企業と連携した月面での有人活動に必要な月着陸船開発に12億ドルを計上。また、月軌道を周回し有人月着陸及び月面活動を支援するプラットフォームであるゲートウェイに7億9千万ドル計上した。

表5 NASA予算 (単位：億ドル)

項目	FY2022	FY2021	増減 (A-B)/B(%)
	A. 提出予算	B. 予算	
深宇宙探査システム	68.8	65.2	+5.5
宇宙技術	14.3	11.0	+30.0
宇宙運用	40.2	39.9	+0.8
宇宙科学	79.3	73.0	+8.6
航空技術	9.2	8.3	+10.8
STEM活動	1.5	1.3	+15.4
安全・保全・任務支援	30.5	29.4	+3.7
建設・環境保全	3.9	4.3	-9.3
監察官室	0.5	0.4	+25.0
合計	248.0	232.7	+6.6

## ② 宇宙技術 (Space Technology)

合計で14億3千万ドルが計上された。内訳は下記。

- 技術実証 (Technology Demonstration) ; 5億2千万ドル。衛星軌道上で燃料補給や衛星組立・修理を行う研究、深宇宙光通信、月面や火星環境で長期間使用される小型の原子力発電などが含まれる。
- 技術熟成 (Technology Maturation) ; 4億9千万ドル。原理検証段階から実証段階まで技術レベルを引き上げるための予算。商業月面サービスを利用してペイロードを月面に輸送する研究が含まれている。
- 初期段階のイノベーションと事業提携 (Early Stage Innovation and Partnerships) 1億5千万ドル。アカデミアを含む国内の多様な人材との連携の加速。
- ベンチャー企業支援 (Small Business Innovation Research and Small Business Technology Transfer) ; 2億9千万ドル。有人探査、科学、航空分野におけるベンチャー企業の支援。

## ③ 宇宙運用 (Space Operations)

合計で40億2千万ドルが計上された。内訳は下記。

- 国際宇宙ステーション (ISS) ; 13億3千万ドル。商用の地球低軌道事業が利用できるまでの間、空白を作らないため運用を継続する。
- 宇宙輸送 (Space Transportation) ; 17億7千万ドル。ISSへ定期的に宇宙飛行士及び補給物資を運ぶ。また、米民間企業との協力により宇宙飛行士を安全かつ確実に廉価で宇宙に輸送する。
- 宇宙・飛行支援 (Space and Flight Support) ; 8億2千万ドル。宇宙通信及び宇宙航行を提供。光通信、遅延／障害に

耐性のあるネットワーク技術、自律航行などの次世代技術を含む。

- 民間低軌道開発 (Commercial LEO Development) ; 1億ドル。地球低軌道における有人宇宙飛行の運用を民間に移行させる。

## ④ 宇宙科学 (Science)

合計で79億3千万ドルが計上された。内訳は下記。

- 地球科学 (Earth Science) ; 22億5千万ドル。地球観測及び気候変動の効果を観測することに重点を置いている。PACE, CLARREO Pathfinder, NISAR, SWOT, Landsat 9などの各種地球観測衛星事業が含まれる。
- 惑星科学 (Planetary Science) ; 32億ドル。月の南極付近で氷を探査するVIPER計画を含む月探査プログラム、2026年度に打上げが計画される火星サンプルリターンミッション及びEuropa Clipper (木星の衛星エウロパへの探査機)、Lucy (木星の小惑星への探査機)、Psyche (金属小惑星への探査機)、Dragonfly (土星の衛星タイタンへの着陸)などの探査機開発を含む。また、将来地球に接近する危険性が高い小惑星を探知するための地球接近物体探査 (Near-Earth Object Surveyor) に1億4千万ドルを計上した。
- 天体物理 (Astrophysics) ; 14億ドル。ハッブル宇宙望遠鏡やチャンドラX線観測装置などの運用を続ける。また、暗黒物質と暗黒エネルギーの謎を解き明かすため2026年に打上げが計画されているナンシー・グレース・ローマン宇宙望遠鏡の開発に5億ドルを計上した。XRISM、SPHEREx、CASEなどの宇宙観測関係の開発を継続する。成層圏赤外線天文台で

あるSOFIAについては、運用経費が高額であり、より優先度の高い研究に注力するために運用を終了する。

➤ジェームス・ウェッブ宇宙望遠鏡 (James Webb Space Telescope)；1億8千万ドル計上。最終フェーズにあり組立及び諸試験は終了している。2021年10月31日打上げ、2022年5月に観測開始予定である。

➤太陽物理 (Heliophysics)；8億ドル。太陽風が届く範囲の領域をマッピングして、近隣のローカル銀河とどのような相互作用を働いているのかを観測する星間マッピング加速探査 (Interstellar Mapping and Acceleration Probe) を開発する。太陽コロナ探査のPUNCHなどの開発と電離層探査のICON等のミッション継続が計上されている。キューブサット／小型衛星を使うことによるイノベーションの強化及び宇宙飛行士や人工衛星を防護するため宇宙天気予報の改良も計上されている。

➤生物学及び物理科学 (Biological and Physical Science)；1億1千万ドル。宇宙における生物学及び物理科学の最前線において科学の変革を加速するため、2021年度に比べて3千万ドル増額した。地上からISSを用いた宇宙飛行まで幅広い領域での研究プラットフォームが計画されている。

#### ⑤ 航空技術 (Aeronautics)

9億2千万ドルを計上した。航空技術予算案は、温室効果ガス排出抑制のためのグリーン・アビエーション・イニシアティブを加速し、拡大するために2021年度予算よりも9千万ドル増加した。低ソニックブーム飛行実証機X-59及び電動推進航空機X-57マクスウェルの予算として3億ドルが計上され、二酸化

炭素排出を抑制するための先進航空機プロジェクトに2億4千万ドルが計上されている。

#### ⑥ STEMへの取組み (Office of STEM Engagement)

次世代を担う若者のSTEM (Science Technology Engineering, and Mathematics) 教育及び宇宙の研究助成金等に合計1億8千万ドルが計上された。

#### ⑦ 安全・保全・任務支援 (Safety, Security and Mission Services)

サイバーセキュリティを含むITへ6億1千万ドル、NASAの任務支援に7億3千万ドル、施設及び技術能力の維持・運用・保守管理に6億1千万ドル等を計上し、合計では30億5千万ドルが計上された。

#### ⑧ 建設・環境保全・修復 (Construction and Environmental Compliance and Restoration)

NASAの任務遂行に必要な施設の新規建設及び電力、上下水道等のインフラを含む施設の維持・修理を行うための経費である。全米14州にまたがるNASAの関連施設を新規に建設し、補修・更新するために2億1千万ドル計上されている。その他、宇宙探査ミッションの支援に9千万ドル、宇宙運用の支援に1千万ドル、環境保全に8千万ドルが計上されており、合計で3億9千万ドルが計上された。

#### ⑨ 監察官室 (Inspector General)

監察官室の予算案は、例年並みの4千6百万ドルである。

参考としたURL

大統領予算教書関連:

[https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/05/budget\\_fy22.pdf](https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/05/budget_fy22.pdf)

DOD予算関連:

<https://comptroller.defense.gov/Budget-Materials/Budget2022/>

[https://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/FY2022/FY2022\\_Budget\\_Request\\_Overview\\_Book.pdf](https://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/FY2022/FY2022_Budget_Request_Overview_Book.pdf)

[https://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/FY2022/FY2022\\_Weapons.pdf](https://comptroller.defense.gov/Portals/45/Documents/defbudget/FY2022/FY2022_Weapons.pdf)

NASA予算関連:

[https://www.nasa.gov/sites/default/files/atoms/files/fy2022\\_budget\\_summary.pdf](https://www.nasa.gov/sites/default/files/atoms/files/fy2022_budget_summary.pdf)

[https://www.nasa.gov/sites/default/files/atoms/files/fy2022\\_nasa\\_fact\\_sheet.pdf](https://www.nasa.gov/sites/default/files/atoms/files/fy2022_nasa_fact_sheet.pdf)

[https://www.nasa.gov/sites/default/files/atoms/files/fy2022\\_mission\\_fact\\_sheets.pdf](https://www.nasa.gov/sites/default/files/atoms/files/fy2022_mission_fact_sheets.pdf)

[https://www.nasa.gov/sites/default/files/atoms/files/fy2022\\_congressional\\_justification\\_nasa\\_budget\\_request.pdf](https://www.nasa.gov/sites/default/files/atoms/files/fy2022_congressional_justification_nasa_budget_request.pdf)

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 常務理事 山岡 建夫、広報部長 高木 伸吾〕